

## 健康経営 その先へ (17)

健康経営に関連し、従業員の健康増進や疾病予防に焦点を当てたプログラムを拡張する取り組みとして、米国企業で「フィナンシャル・ウェルネス・プログラム」の導入が進んでいる。この数年、米国の人事関連の専門誌に頻繁に登場するようになってきている用語で、従業員の金銭的・経済的な健全性を向上させるために企業が提供する一連の支援プログラムを指す。

このフィナンシャル・ウェルネス・プログラムの支援の対象は、日常的な金銭管理、資産運用、クレジットカードやローンの管理から、病気などの不測の事態に備える資産形成、退職後の生活設計まで、従業員を取り巻く多様な経済的な課題に及ぶ。

既に多くの米国企業に取り組んでいる。米国の企業団体が2018年から19年にかけて会員企業向けに実施したアンケート調査では、88%が、関連する何らかのプログラムを導入済みと回答している。

フィナンシャル・ウェルネス・プログラムの導入が進む背景は、

### フィナンシャル・ウェルネス・プログラムの概要

主な提供プログラム
集合研修・ワークショップ、入社時のオリエンテーション、専門家によるコンサルティング、ワークブック、年金予定額通知書、退職後の資金計画支援アプリ、eラーニング、ウェブ、メール
主な提供主体
年金管理運営機関、EAP(従業員支援プログラム)事業者、フィナンシャルプランナー、投資顧問会社、銀行、社内スタッフ (出所) I F E B P(従業員給付制度国際財団)の2016年アンケート調査

# 経済的な健全性も支援

主として3点ある。

まず、米国の労働者の多くが金銭的な課題に直面しているという実態である。ある調査によると、労働者の50%が「予期せぬ緊急の出費のための貯蓄がない」、29%が「金銭的な理由で希望している年齢でリタイアできない」、同じく29%が「月々の支払いに困難がある」と回答している。

2点目として、経済的な悩みや課題は、生産性悪化の要因になるとの認識がある。

3点目として、経済的な状態は健康面にも影響を与えるという点がある。米国の医療・健康サービス関係者の間では、居住地域、学歴、経済状況など個人を取り巻く社会的環境が健康に与える影響(健康の社会的決定要因)を重視するようになってきている。こうした動きもプログラムの導入を後押ししている。

フィナンシャル・ウェルネス・プログラムとして提供されているサービスの形式と提供事業者の業種は多岐にわたる。研修や個別相談などに加えて、日々の金銭管理や退職後の生活設計を支援するスマートフォンのアプリなどが多くの米国企業で導入されている。

米国だけではない。日本でも、中高年の従業員向けに退職後の生活設計を支援する研修を開催している企業がある。また、確定拠出年金を導入している企業の中には、従業員向けの投資教育に注力しているところもある。公的年金をめぐる議論もあり、退職後の経済的な生活設計への不安は高まっている。企業が従業員の自助努力を支援するフィナンシャル・ウェルネス・プログラムのような取り組みへのニーズが日本でも高まるかもしれない。